くれしん景気動向調査
2026年7～9月期

呉信用金庫



呉信用金庫キャラクター
れもネコ

ご 案 内

「くれしん景気動向調査」は、経営者の皆さまに最新の地元の景気情報を提供することを目的としています。この景気動向調査は次のような特色を持っています。

① 製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業の6業種について景気の動きを調査しています。
② ご協力いただいている調査先は325社に及び、調査対象地域は呉市を中心とする当金庫営業店所在地です。
③ 3か月ごとに最新の動きをまとめています。
④ 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「中小企業における生成ＡＩの利活用について」です。
⑤ 今回は「特別設問」を設けております。テーマは「中東情勢による影響」です。

調 査 概 要

1．調査時期　2026年9月上旬
　　(毎四半期実施)
2．調査内容　2026年4～6月と比較した
　　2026年7～9月の実績と
　　2026年7～9月と比較した
　　2026年10～12月の見通し
3．調査方法　調査員による聴き取り調査
4．調査対象企業数　当金庫のお取引先325社
5．回答企業数　325社
6．回答率　100%
7．回答企業内訳 下表の通り

ＤＩについて

DI（ディフュージョン・インデックス）とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加（または上昇・余裕があるなど）」という回答数から「減少（または下降・苦しいなど）」という回答数を差し引いたものをいいます。

例えば、売上額について回答全数が100で、このうち「増加」回答が合計40あり、一方で「減少」回答が合計30あったとすれば、DIは＋10ポイントとなります。

従業者規模別	計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業(※)
1～　4人	107	32	7	31	14	11	12
5～　9人	60	23	7	6	16	2	6
10～ 19人	57	29	4	5	11	1	7
20～ 29人	25	15	3	1	3	0	3
30～ 39人	22	7	3	7	2	0	3
40～ 49人	8	3	0	0	1	0	4
50～ 99人	23	8	3	4	4	0	4
100～	23	14	1	1	2	0	5
	325	131	28	55	53	14	44

※運輸業・郵便業を含んでいます。

2026年7～9月期の当地企業の業況判断は、製造業は改善、非製造業は小幅改善。
来期（2026年10～12月期）は、製造業は小幅後退、非製造業は小幅改善の見通し。

概　況

●2026年7～9月期の業況

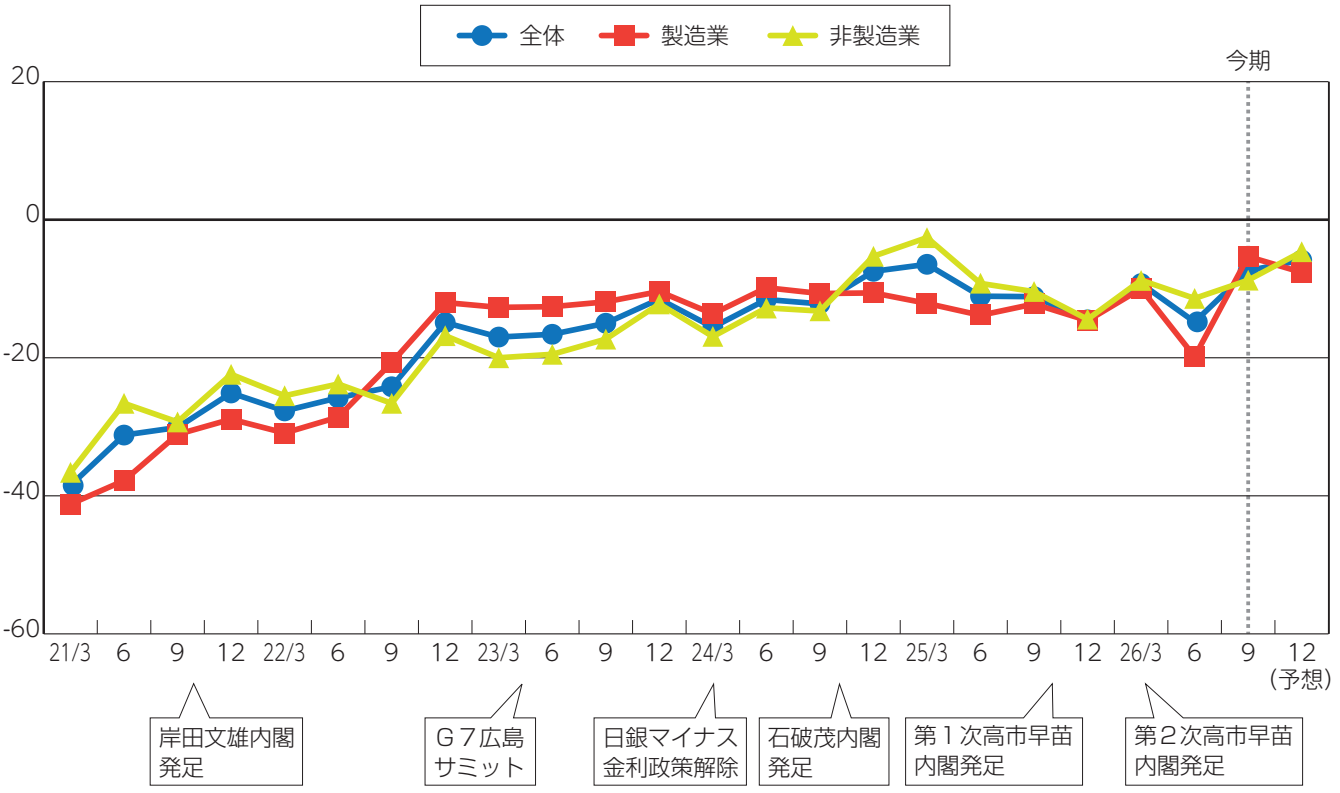
当地企業の今期の業況判断ＤＩは、全体で△7.4と前期比7.4ポイントの小幅改善となりました。製造業・非製造業別にみると、製造業は△5.3と前期比14.5ポイントの改善、非製造業は△8.8と前期比2.6ポイントの小幅改善となっています。

●2026年10～12月期の業況見通し

来期は、全体で△5.8と今期比1.6ポイントの小幅改善の見通しです。製造業・非製造業別にみると、製造業は△7.6と今期比△2.3ポイントの小幅後退、非製造業は△4.6と今期比4.2ポイントの小幅改善を見込んでいます。

	前　期	今　期　（7～9月）			来期予想	
	（4～6月）	（カッコ内は前期の予想）		前期比	予想比	（10～12月）	今期比
全　　体（325社）	△ **14.8**	△ **7.4**	（△16.0）	＋ 7.4	＋ 8.6	△ **5.8**	＋ 1.6
製 造 業（131社）	△ **19.8**	△ **5.3**	（△21.4）	＋ 14.5	＋ 16.1	△ **7.6**	－ 2.3
非製造業（194社）	△ **11.4**	△ **8.8**	（△12.4）	＋ 2.6	＋ 3.6	△ **4.6**	＋ 4.2

業況判断ＤＩの推移



業種別業況判断ＤＩ

業種別の業況判断をみると、**製造業では**「一般機械器具」・「自動車」が前期比大幅改善となった一方で、「食料品」が後退となりました。**非製造業では**「サービス業」が前期比改善となった一方で、「小売業」が小幅後退となりました。

来期の見通しについて、**製造業では**「自動車」が今期比改善を見込む一方で、「その他」が後退を見込んでいます。**非製造業では**「小売業」・「不動産業」が今期比改善を見込む一方で、「卸売業」が小幅後退を見込んでいます。

【業種別業況判断ＤＩ一覧表】

業種	有効回答数	業況判断（ＤＩ）の推移			判断			
		前期 4～6月	今期 7～9月	来期予想 10～12月	今期／前期	傾向	来期／今期	傾向
全体	325	△14.8	△7.4	△5.8	小幅改善	↗	小幅改善	↗
製造業	131	△19.8	△5.3	△7.6	改善	↗	小幅後退	↘
食料品	17	17.6	0.0	0.0	後退	↘	横這い	→
金属製品	36	△25.0	△8.3	0.0	改善	↗	小幅改善	↗
一般機械器具	21	△33.3	△4.8	△14.3	大幅改善	↑	小幅後退	↘
輸送用機械器具	31	△35.5	△16.1	△12.9	改善	↗	小幅改善	↗
うち船舶	13	△23.1	△7.7	△15.4	改善	↗	小幅後退	↘
うち自動車	18	△44.4	△22.2	△11.1	大幅改善	↑	改善	↗
その他	26	△7.7	7.7	△11.5	改善	↗	後退	↘
非製造業	194	△11.4	△8.8	△4.6	小幅改善	↗	小幅改善	↗
卸売業	28	3.7	3.6	△3.6	ほぼ横這い	→	小幅後退	↘
小売業	55	△21.8	△23.6	△10.9	小幅後退	↘	改善	↗
建設業	53	△5.7	△3.8	△1.9	小幅改善	↗	小幅改善	↗
不動産業	14	△28.6	△28.6	△14.3	横這い	→	改善	↗
サービス業	44	△9.1	2.3	2.3	改善	↗	横這い	→
個人消費関連 食料品製造業 小売業・サービス業	116	△11.2	△10.3	△4.3	ほぼ横這い	→	小幅改善	↗

増減±0…**横這い**　増減±1.0未満…**ほぼ横這い**　±10.0未満…**小幅改善（後退）**　±20.0未満…**改善（後退）**　±20.0以上…**大幅改善（後退）**

売上ＤＩおよび収益ＤＩ

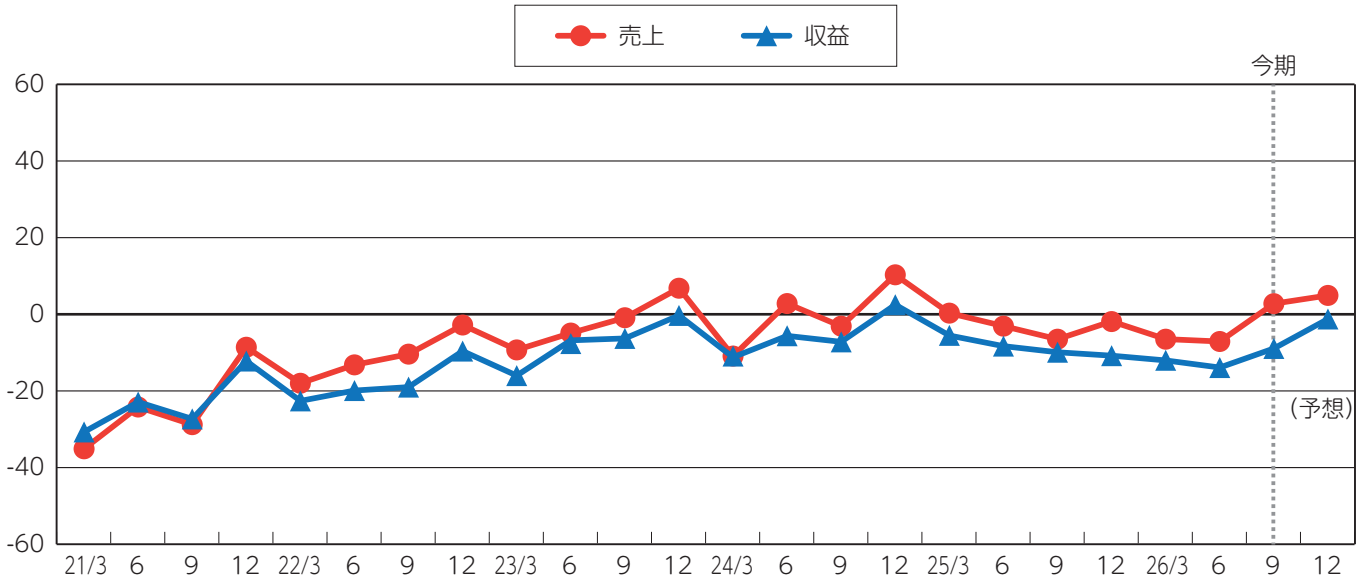
売上DIと収益DI（「増加」「やや増加」－「減少」「やや減少」）をみると、全体では売上DI・収益DIともに小幅改善となりました。業種別でみると、**製造業のうち**「金属製品」・「その他」は売上DI・収益DIともに大幅改善となった一方で、「食料品」は売上DIが横這い、収益DIが後退となりました。また、**非製造業のうち**「不動産業」は売上DI・収益DIともに改善となった一方で、「小売業」は売上DI・収益DIともに小幅後退、「建設業」は収益DIが後退となりました。

来期の見通しについて、全体では売上DI・収益DIともに今期比小幅改善を見込んでいます。業種別でみると、**製造業のうち**「食料品」は売上DIが小幅改善、収益DIが大幅改善を見込む一方で、「船舶」は売上DI・収益DIともに後退を見込んでいます。また、**非製造業のうち**「小売業」は売上DIが改善、収益DIが大幅改善を見込む一方で、「不動産業」は売上DIが小幅後退、収益DIが後退を見込んでいます。

【業種別売上ＤＩおよび収益ＤＩ】

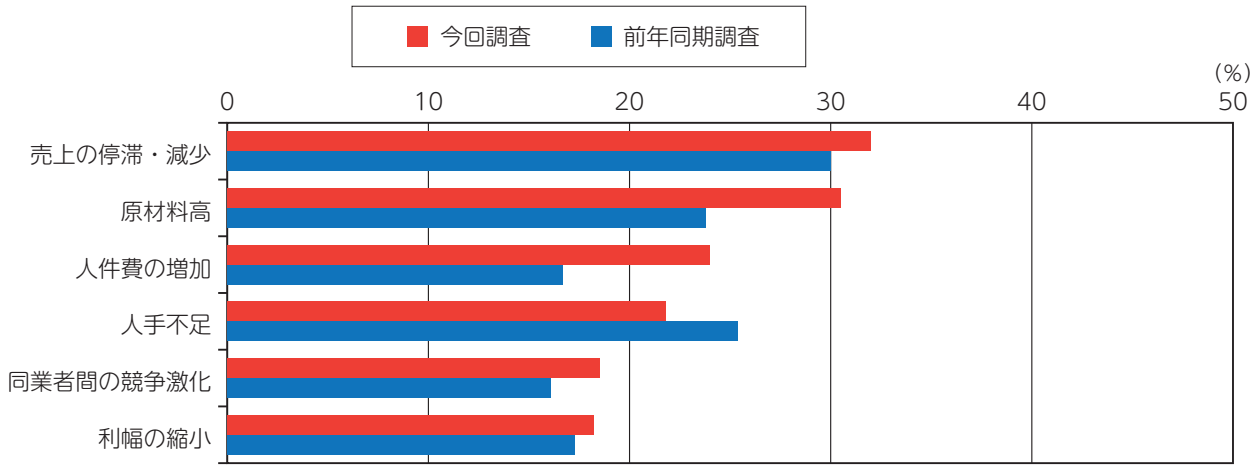
業種	売上ＤＩの推移					収益ＤＩの推移				
	前期 4～6月 実績	今期 7～9月実績見込	（前期比）	来期 10～12月見通し	（今期比）	前期 4～6月 実績	今期 7～9月実績見込	（前期比）	来期 10～12月見通し	（今期比）
全体	△7.1	2.8	(9.9)	4.9	(2.1)	△13.9	△8.9	(5.0)	△1.2	(7.7)
製造業	△14.5	5.3	(19.8)	0.8	(-4.5)	△19.8	△3.8	(16.0)	△3.1	(0.7)
食料品	0.0	0.0	(0.0)	5.9	(5.9)	△5.9	△23.5	(-17.6)	5.9	(29.4)
金属製品	△16.7	5.6	(22.3)	△5.6	(-11.2)	△27.8	△5.6	(22.2)	△5.6	(0.0)
一般機械器具	△19.0	4.8	(23.8)	4.8	(0.0)	△19.0	△9.5	(9.5)	0.0	(9.5)
輸送用機械器具	△12.9	0.0	(12.9)	△3.2	(-3.2)	△19.4	3.2	(22.6)	△3.2	(-6.4)
うち船舶	△15.4	0.0	(15.4)	△15.4	(-15.4)	△15.4	△7.7	(7.7)	△23.1	(-15.4)
うち自動車	△11.1	0.0	(11.1)	5.6	(5.6)	△22.2	11.1	(33.3)	11.1	(0.0)
その他	△19.2	15.4	(34.6)	7.7	(-7.7)	△19.2	7.7	(26.9)	△7.7	(-15.4)
非製造業	△2.1	1.0	(3.1)	7.7	(6.7)	△9.8	△12.4	(-2.6)	0.0	(12.4)
卸売業	7.4	7.1	(-0.3)	14.3	(7.2)	7.4	3.6	(-3.8)	14.3	(10.7)
小売業	△3.6	△7.3	(-3.7)	10.9	(18.2)	△18.2	△21.8	(-3.6)	△1.8	(20.0)
建設業	0.0	3.8	(3.8)	11.3	(7.5)	△7.5	△20.8	(-13.3)	0.0	(20.8)
不動産業	△21.4	△7.1	(14.3)	△14.3	(-7.2)	△21.4	△7.1	(14.3)	△21.4	(-14.3)
サービス業	△2.3	6.8	(9.1)	2.3	(-4.5)	△9.1	△2.3	(6.8)	0.0	(2.3)

売上・収益ＤＩの推移（全体）

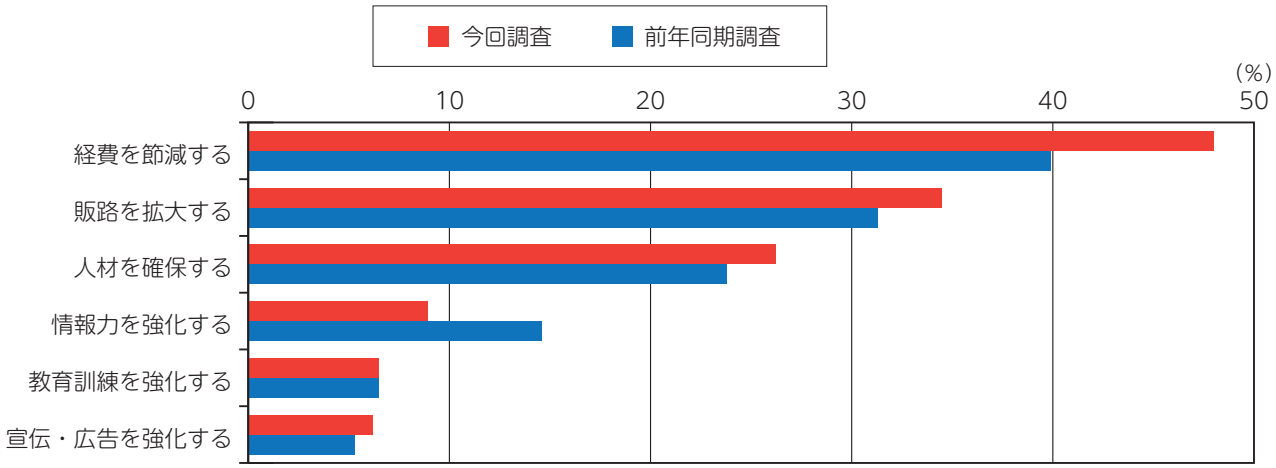


その他の調査結果

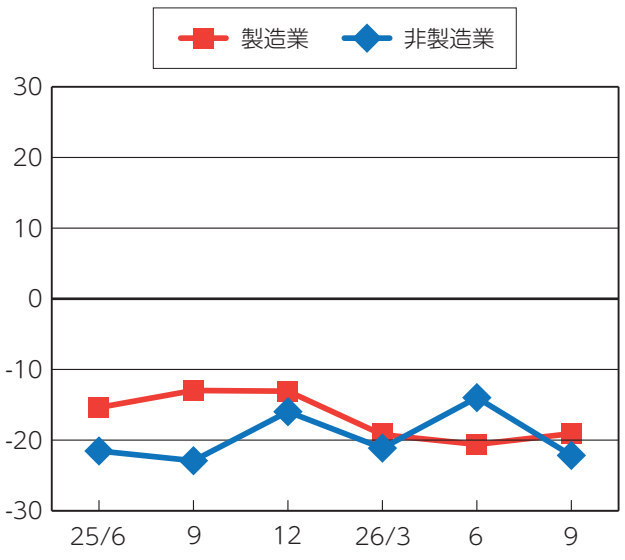
経営上の問題点（全体）



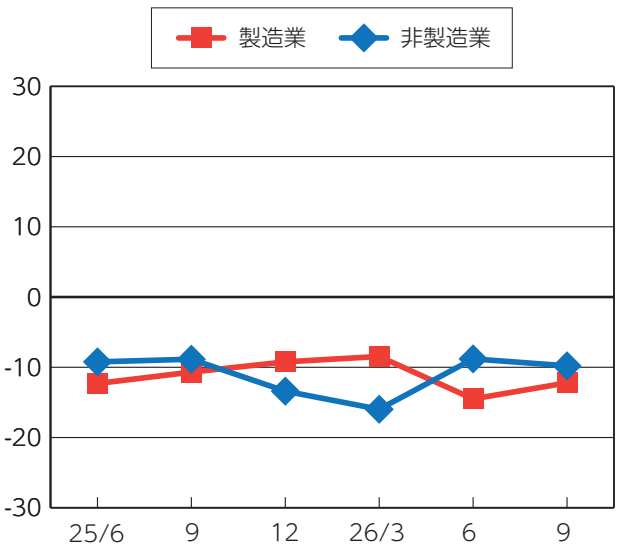
当面の重点経営施策（全体）



人手の適正度ＤＩの推移（過剰－不足）



資金繰りＤＩの推移（楽－苦しい）



個別のコメント

●製造業

・主要取引先との関係は良好であり、原材料高に伴う価格転嫁はできている。(自動車)
・原価高騰分は適宜価格転嫁を実施し、収益性は安定している。今後、補助金を活用した設備導入を予定しており、更なる業容拡大を見込む。(その他)
・受注は増加傾向にあり、円滑な受注対応に向けて従業員雇用を実施した。(金属製品)
・原材料である米の価格が下落する見通しであり、小売店からの値下げ要請を受ける懸念がある。(食料品)
・受注状況は活況であり、現状では中東問題による影響はない。(船舶)
・中東情勢の落ち着きに伴い受注状況は回復傾向にあるが、人手不足が喫緊の課題であるため、就労規則等の刷新により人材確保に努める。(一般機械)

●非製造業

・地場を中心とした顧客の囲い込みにより安定した売上を維持し、業況に変動はない。しかし、独立する従業員が多く、人材確保が課題である。(サービス業)
・中東情勢の影響は緩和されたが、依然仕入価格の高騰が続いている。取引先に単価引下げ交渉を行い、収益性向上を図っていく。(建設業)
・業況回復を目指すも、天候の影響に左右され、依然として厳しい状況である。(卸売業)
・中東情勢の影響による材料費高騰分は、建売の販売価格に反映されるため、今後の販売動向に注意が必要。(不動産業)
・仕入先からの値上がりに伴い販売価格は上昇するも、業況は低迷している。(小売業)

経済指標（呉市の統計）

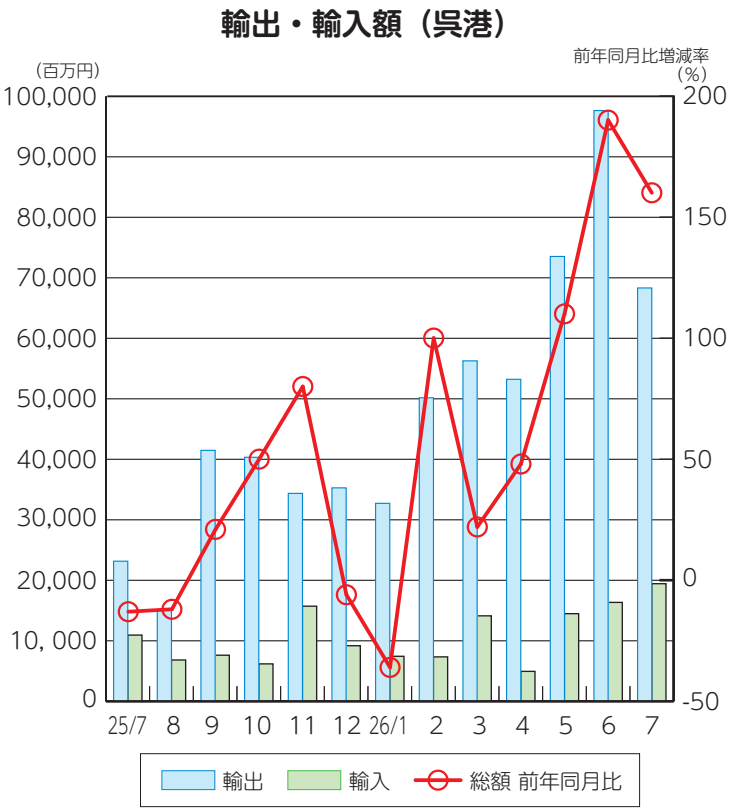
●人口の動き（2026年８月末）

資料：呉市「世帯数と人口（町丁別）」による

区　分	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比 増減 (人)	前年同月比 増減率 (%)
中央	44,560	▲ 76	▲ 669	▲ 1.5
吉浦	8,772	▲ 2	▲ 197	▲ 2.2
警固屋	3,479	▲ 8	▲ 157	▲ 4.3
阿賀	13,024	▲ 33	▲ 314	▲ 2.4
広	41,823	▲ 4	▲ 316	▲ 0.7
仁方	5,467	▲ 5	▲ 100	▲ 1.8
宮原	6,040	▲ 19	▲ 162	▲ 2.6
天応	3,507	1	▲ 47	▲ 1.3
昭和	29,630	▲ 46	▲ 501	▲ 1.7
郷原	4,099	▲ 7	▲ 102	▲ 2.4
下蒲刈	1,057	▲ 3	▲ 38	▲ 3.5
川尻	7,073	6	▲ 183	▲ 2.5
音戸	9,481	▲ 30	▲ 300	▲ 3.1
倉橋	4,108	▲ 18	▲ 133	▲ 3.1
蒲刈	1,276	6	▲ 39	▲ 3.0
安浦	8,994	▲ 6	▲ 210	▲ 2.3
豊浜	951	1	▲ 54	▲ 5.4
豊	1,258	▲ 1	▲ 62	▲ 4.7
呉市計	194,599	▲ 244	▲ 3,584	▲ 1.8

●輸出・輸入の動き（2026年８月末）

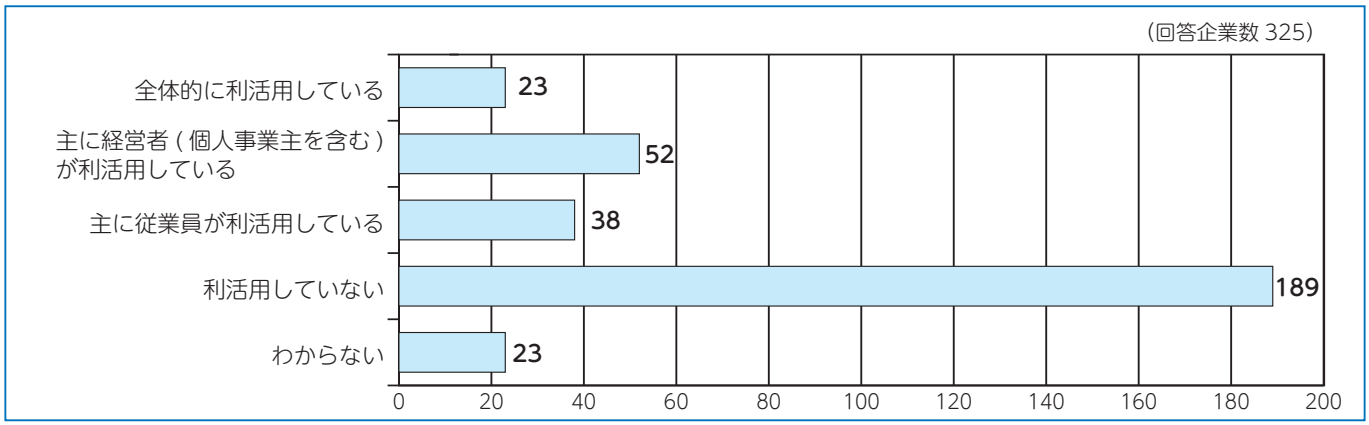
資料：神戸税関「管内地方港貿易概況」による



特別調査　中小企業における生成AIの利活用について

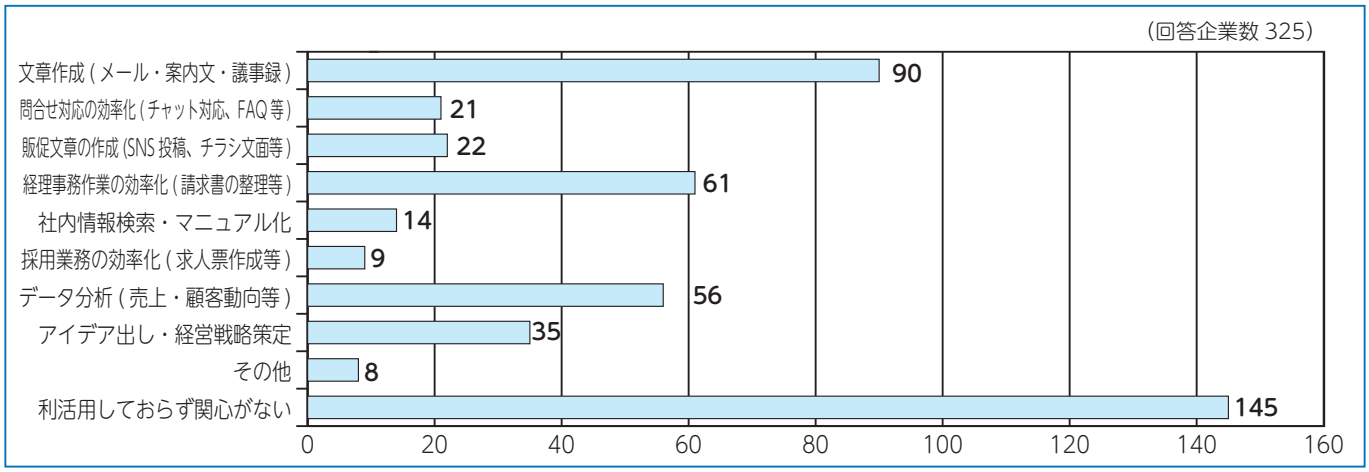
●業務上で生成AIを利活用しているかについて

「利活用していない」と回答した企業がもっとも多く189社(58%)でした。利活用しているなかでは、「主に経営者（個人事業主を含む）が利活用している」と回答した企業が52社(16%)と最も多く、次いで「主に従業員が利活用している」と回答した企業が38社（12%）でした。



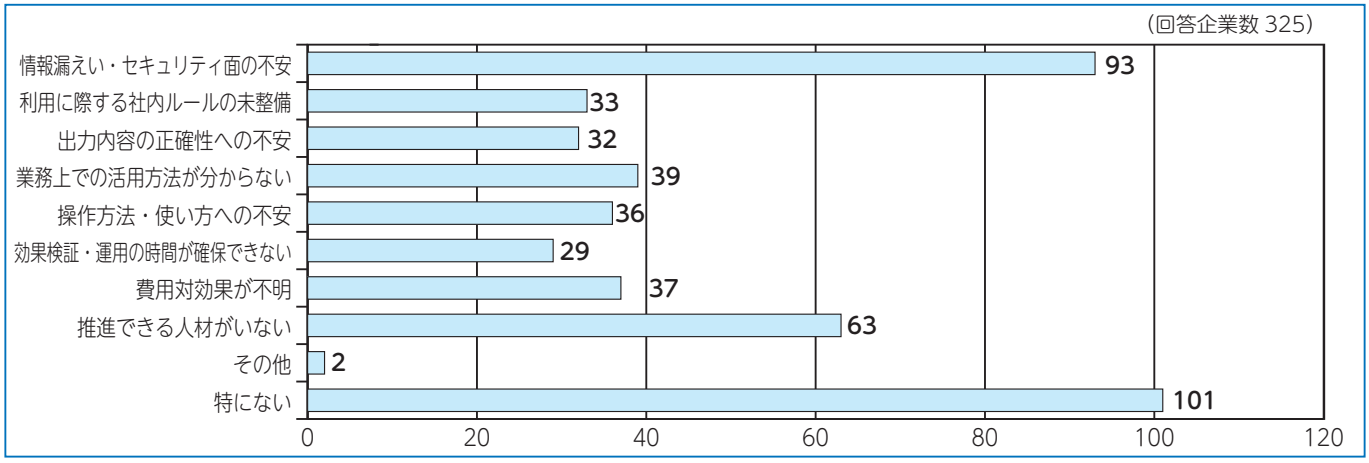
●業務上で生成AIをどのような用途で利活用しているか。現時点で利活用していない場合、どのような用途での利活用に関心があるかについて（３つ以内回答）

「文章作成（メール・案内文・議事録)」と回答した企業が90社(28%)と最も多く、次いで「経理事務作業の効率化（請求書の整理等)」と回答した企業が61社 (19%) でした。なお、「利活用しておらず関心がない」と回答した企業は145社(45%)でした。



●生成AIを業務で利活用する上で課題となる点は何か。もし現時点で利活用していない場合の理由は何かについて（３つ以内回答）

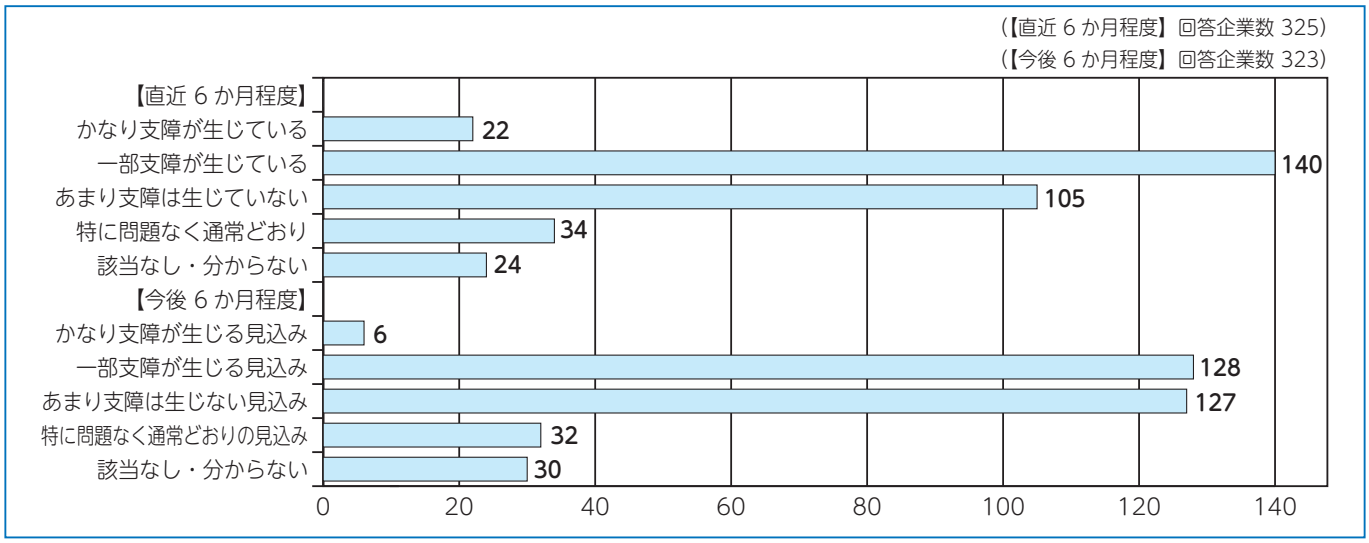
「情報漏えい・セキュリティ面の不安」と回答した企業が93社（29%）と最も多く、次いで「推進できる人材がいない」と回答した企業が63社（19%）でした。なお、「特にない」と回答した企業は101社(31%)でした。



特別設問　中東情勢による影響

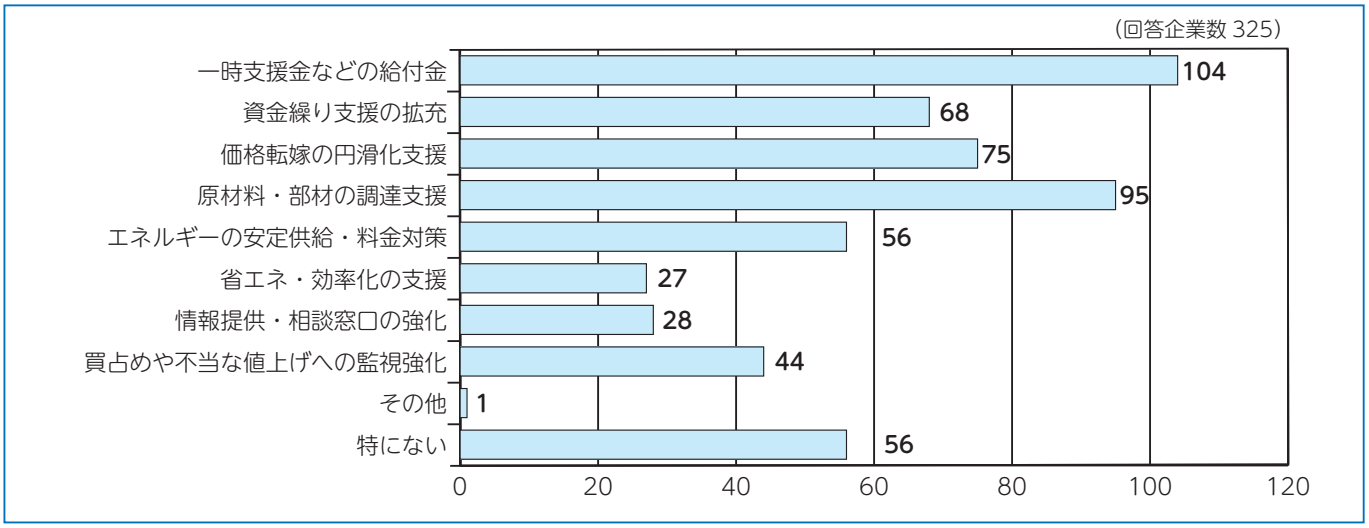
●2026年春以降の中東情勢の混迷等により、原材料や商品等の調達(仕入れ)に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じているか。

【直近 6か月程度】では、「一部支障が生じている」と回答した企業が140社（43%）と最も多く、次いで「あまり支障は生じていない」と回答した企業が105社（32%）でした。また、【今後 6か月程度】では、「一部支障が生じる見込み」と回答した企業が128社(40%)と最も多く、次いで「あまり支障は生じない見込み」と回答した企業が127社(39%)でした。



●中東情勢の混迷等により、原油価格等の高騰や、原材料･商品等の調達が困難な状況のなか、今後、行政に求める支援策は何か。（３つ以内回答）

「一時支援金などの給付金」と回答した企業が104社（32%）と最も多く、次いで「原材料・部材の調達支援」と回答した企業が95社（29%）、「価格転嫁の円滑化支援」と回答した企業が75社（23%）でした。なお、「特にない」と回答した企業は56社（17%）でした。



くれしん景気動向調査（2026年７～９月期）

編集・発行

呉信用金庫　経営企画部

〒737－8686　広島県呉市本通２丁目２番15号　TEL　0823-25-6822